



新型コロナウイルス感染症拡大から市民生活を守る申し入れ

新型コロナウイルス感染症の拡大で全国規模の緊急事態宣言、小中学校の臨時休校が5月末まで延長となるなど、いっそう市民生活と営業に不安が募っています。不要不急の外出、移動の自粛要請により、多くの飲食店など中小零細業者は、家賃・光熱水費・リース代など固定費の支払いに追われる一方、収入も絶たれ経営の危機に直面。多くの非正規労働者は雇用崩壊、医療現場は医療崩壊の危機と、未曾有のコロナ危機が襲いかかっています。

この危機から市民の命、暮らし、営業を守るために、自治体としてあらゆる対策を最大限のスピードで行っていくことが求められています。4月10日に申し入れ、本日、コロナ対策の5月臨時議会への提案についても説明を受けましたが、さらに検討いただきたい点を追加し申し入れます。

記

1. 国に対し「新型コロナウイルス対応臨時交付金」の大幅な増額を求めると同時に、不要不急の市事業の延期、中止を速やかに決断し、これらの財源を活用し市独自の支援策を急ぐこと。
2. 1人10万円の（仮称）特定定額給付金が、一刻も早く必要な市民の手元に届くよう、手続きの簡素化など独自に検討するとともに、体制強化を急ぐこと。
3. 愛知県の休業要請協力金50万円の支給の要件から外れた、市内事業所に対しても、市独自の協力金の支給方針を早急に決定し、周知徹底をはかること。県協力金も含め、早急な支給のために、補正予算を審議する臨時議会の招集を早めること。
4. 今年度からの水道料金の大幅な値上げと利用水量の増大で、水道事業会計は大幅な黒字が見込めることから、基本料金を相当な期間にわたって半額ではなく無料とすること。
5. 就学援助の受給世帯に対し、昼食代金の補助を行うこと。感染症拡大の影響で家計が急変した世帯に対しては、年度途中でも速やかに就学援助の対象と認定するなど柔軟に対応すること。
6. 小中学校の臨時休校が長期化するため、オンライン学習の体制整備を進め、ネット環境が整わない家庭への援助を行うこと。学童保育を小学校教室内での実施に場所を変更し、給食または弁当の提供を検討すること。
7. 申請者多数で混みあう福祉協議会の生活福祉資金の貸付（特例貸付）を、郵送による申し込みの促進、市社会福祉協議会への市職員の緊急派遣などで円滑に進めること。
8. DVや虐待についての電話やSNSでの相談体制を充実させ、家庭内暴力や児童虐待を見逃さないようにすること。
9. 新型コロナ対策基金を創設し、市民等からの寄付を積み立て、対策に有効活用すること。

以上